

2. 経済指標の解説

山形大学名誉教授 安田 均

(1) 全国の経済概況

◇景気判断——総体としては振幅が小さかったものの……

例年に従い、内閣府の『月例経済報告』に基づいて過去1年間の景気動向を振り返ってみよう。昨年毎月の基調判断はその前年と打って変わって一定維持された。すなわち景気は、「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」が1年間維持された。しかし、セクター別には多少の振幅があった。すなわち、2月には、個人消費においてその持ち直しに「足踏み」が指摘されると同時に、生産において一部自動車メーカーにおける生産・出荷停止の影響「生産活動低下」も指摘された。個人消費の足踏み私的は年内続いたが、8月以降は「持ち直し」も追記されるようになった。生産における一部自動車メーカーにおける生産・出荷停止の影響の指摘は5月までで、翌月以降は生産に関し留保なき「持ち直し」宣言が続き、10月再び若干弱い「横ばい」表現に移行した。しかし、総じて言えば、やはり振幅の小さい1年であったと言えよう。

しかし、俯瞰して見れば緩やかな歩みも、当事者、生活者にとってはそうではない。大幅な賃上げを勝ち取ったと思えば、生活物資の相次ぐ値上げがあり、株価がバブル期を超えたと思えば、マイナス金利が解除されたにもかかわらず円安は解消されるどころか、むしろ進行した。以下さまざまな指標に当たって我々の実感と裏付けとなる事実を確認してゆこう。しかし、その前にGDP統計を確認してみる。

内閣府が12月8日発表した四半期別GDP統計では、物価変動の影響を除いた実質GDP（季節調整、2次速報）は前期（4-6月期）比0.3%増、年率変換1.2%増であった（2次速報値）。日経が

内閣府『月例経済報告』2024年12月分関連資料より
(実質値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

四半期別GDP速報	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年			
			1-3月	4-6月	7-9月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)	0.9	1.5	▲ 0.6	0.5	0.3	—
(前期比年率)			▲ 2.2	2.2	1.2	—
(前年同期比)			▲ 0.9	▲ 0.9	0.5	—
国内需要	(1.5)	(0.5)	(▲ 0.2)	(1.0)	0.5	(0.5)
民間需要	(1.6)	(0.4)	(▲ 0.1)	(0.5)	0.7	(0.5)
民間最終消費支出	2.1	0.8	▲ 0.6	0.6	0.7	(0.4)
民間住宅	▲ 2.7	1.5	▲ 2.7	1.2	0.4	(0.0)
民間企業設備	2.6	1.5	▲ 0.4	1.1	▲ 0.1	(▲ 0.0)
民間在庫変動	(0.2)	(▲ 0.3)	(0.4)	(▲ 0.1)	—	(0.2)
公的需	(▲ 0.2)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.5)	▲ 0.1	(▲ 0.0)
政府最終消費支出	1.4	▲ 0.3	0.2	1.0	0.1	(0.0)
公的固定資本形成	▲ 8.3	1.5	▲ 2.1	5.2	▲ 1.1	(▲ 0.1)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.5)	(1.0)	(▲ 0.4)	(▲ 0.4)	—	(▲ 0.2)
財貨・サービスの輸出	5.5	3.0	▲ 4.1	1.5	1.1	(0.2)
財貨・サービスの輸入	8.3	▲ 1.5	▲ 2.4	3.3	1.8	(▲ 0.4)
最終需	0.7	1.8	▲ 0.9	0.6	0.1	—
実質国民総所得(GNI)	0.1	2.3	▲ 0.5	1.3	0.3	—
実質雇用者報酬	▲ 1.2	▲ 1.4	0.3	0.7	0.2	—

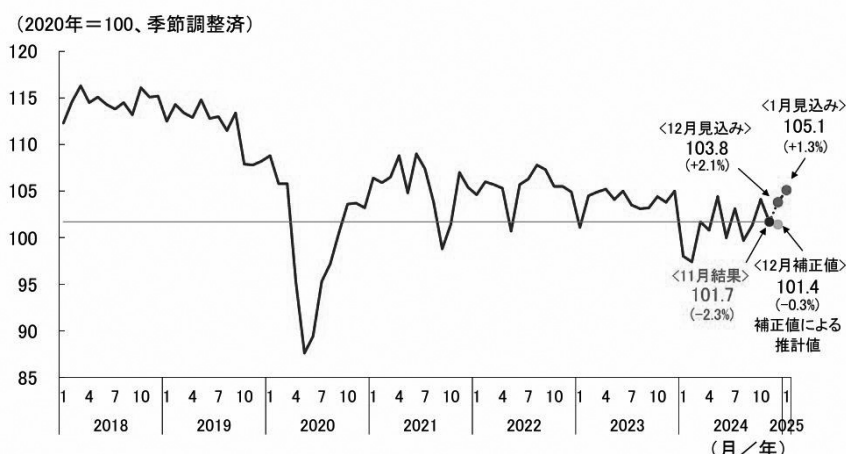
GDP改定値（2次速報）を踏まえ民間エコノミスト10人に対して実施した今後の経済見通しに関するアンケートでは、10-12月期の実質GDPの予測平均が前期比0.2%増、年率1.0%増の見通しであった。項目別では、設備投資が世界的な半導体市場の回復により0.8%増と2四半期ぶりにプラスに転じると見込まれている。他方、GDPの半分以上を占める個人消費については、10-12月期の予測平均は前期比0.1%増の小幅のプラスに止まり、7-9月期の0.7%増に比べると減速感がある（日経24/12/10）。

◇一進一退を続ける生産部門

『鉱工業生産指数』11月分速報によれば、11月は季節調整済み指数で生産、出荷、在庫がそれぞれ前月比-2.3%、-2.7%、-0.9%の低下、在庫率は同3.2%の上昇であった。生産は3か月ぶりのマイナスであった。ちなみに生産における上昇業種は生産用機械工業、自動車工業、金属製品工業、低下業種は汎用・業務用機械工業、輸送機械工業（除、自動車工業）、石油・石炭製品工業であった。製造工業生産予測調査によると、12月、1月ともに上昇を予測している。同速報は「総じてみれば、生産は一進一退で推移している」との基調判断を据え置いた。

鉱工業生産指数の動向と先行き 経産省『鉱工業生産指数』
2024年11月速報参考図表集より

・2024年11月の鉱工業生産指数は、101.7(前月比-2.3%)と3か月ぶりの低下。



◇経常利益は7-9月期として過去最高を更新

資本金1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数をとりまとめた財務省『法人企業統計季報』2024年7-9月期の動向（金融業・保険業を除く）をみれば、売上高は377兆2,965億円で前年同期比2.6%増（製造業2.8%増、非製造業2.5%増）、経常利益は23兆124億円で同3.3%減（15.1%減、4.6%増）であった。設備投資（ソフトウェア投資を含む）は13兆4,110億円で同8.1%増（各5.5%増、2.2%増）であった。

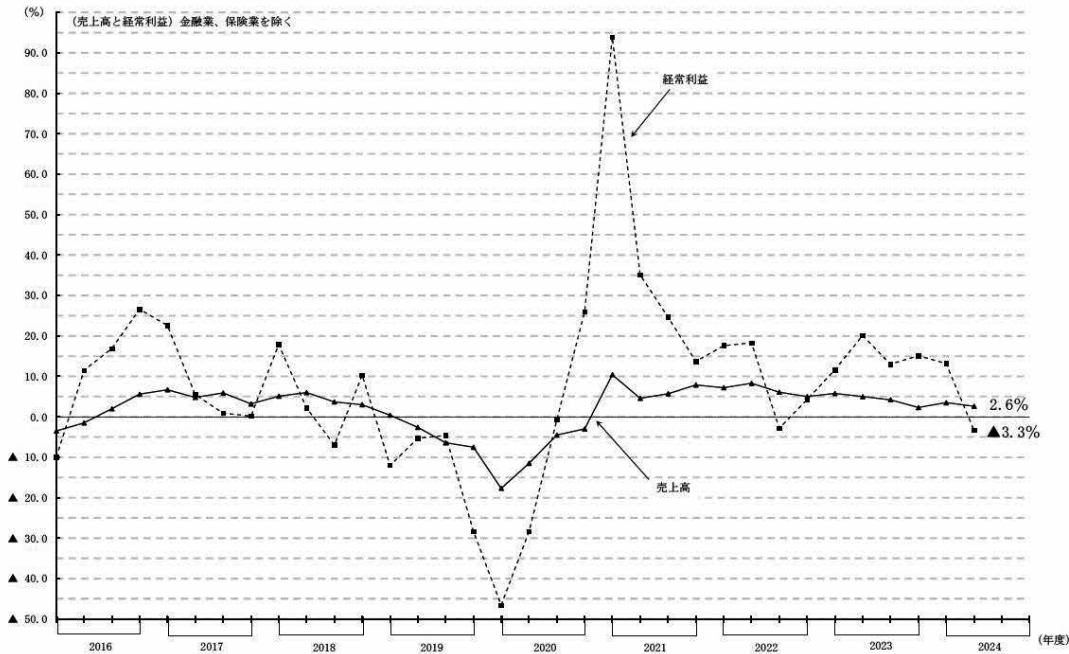
それぞれについて増減の寄与度の大きい業種をみると、売上高に関して、増収に寄与したのが製造業では食料品、化学、非製造業でサービス業、運輸業、郵便業であり、減収に影響したのが、製造業では鉄鋼、金属製品、非製造業では卸売業、小売業、不動産業であった。

経常利益に関しては、増益に寄与したのが製造業で情報通信業に業務用機械、非製造業でサービス業、情報通信業であった。他方、減益に寄与したのが輸送用機械、石油・石炭であり、非製造業で

は卸売業、小売業、電気業であった。

設備投資に関しては、増加に寄与したのが製造業で情報通信機械に輸送用機械であり、非製造業で運輸業、郵便業にサービス業であった。減少に寄与したのが製造業で金属製品に業務用機械であり、非製造業で情報通信業、物品賃貸業であった。

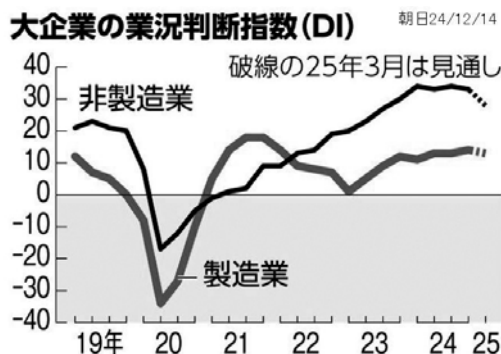
第2図 対前年同期増加率 (『法人企業統計調査』2024年7-9月)



◇プラス改善続くも先行き縮小予測の業況判断

『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D. I. について、大企業の製造業14、非製造業33は前回9月調査に比しそれぞれプラス1、マイナス1であった。製造業の改善、非製造業の悪化はともに2四半期ぶりであった。製造業は認証不正問題で低迷していた自動車及び自動車部品が含まれる汎用機械業の改善が目目を引く。非製造業は小売業と宿泊・飲食サービス業の悪化が目立つ。前者は猛暑、後者は人手不足の影響である。

2025年3月時点への先行き判断は、大企業に関しては製造業プラス1、非製造業マイナス5、全産業系ではマイナス3であった。



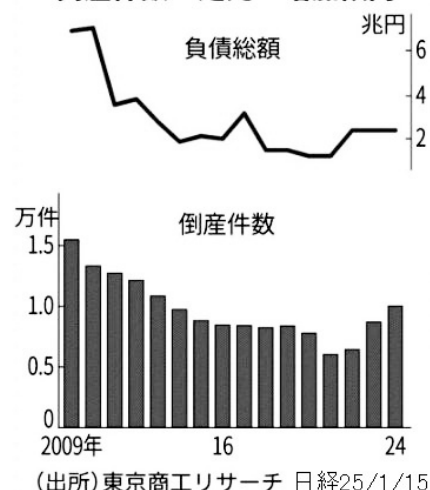
大企業・中小企業の主な業況判断指数(DI)

改善(↑) 横ばい(→) 悪化(↓) 来々3月
朝日24/12/14 9月 → 12月 → (先行き)

大企業	全産業	23	→	23	↓	20
	製造業全体	13	↑	14	↓	13
	鉄鋼	-5	↓	-8	↑	0
	非鉄金属	12	→	12	↓	6
	電気機械	11	↓	8	↑	14
	自動車	7	↑	8	↑	11
	非製造業全体	34	↓	33	↓	28
中小企業	小売り	28	↓	13	↑	18
	対個人サービス	18	→	18	→	18
	宿泊・飲食サービス	52	↓	40	↓	37
	全産業	8	↑	10	↓	6
	製造業全体	0	↑	1	↓	0
非製造業全体	14	↑	16	↓	8	

東京商工リサーチの『全国倒産状況』2024年版によれば、2024年の全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が1万6件（前年比15.1%増）、負債総額は2兆3,435億3,800万円（同2.4%減）だった。件数は、3年連続で前年を上回り、2013年の1万855件以来、11年ぶりに1万件を超えた。負債総額は、3年連続で2兆円台に乗せたが、負債1,000億円以上がMSJ資産管理（株）（旧：三菱航空機（株））の1件（前年2件）にとどまり、3年ぶりに前年を下回った。産業別件数は、10産業のうち金融・保険業、不動産業を除く8産業で前年を上回った。最多は、サービス業他の3,329件（前年比13.2%増）で、3年連続で前年を上回り、1990年以降では初めて3,000件台に乗せた。原因別に見ると、「税金関連」倒産が176件、前年の1.9倍で2013年以降では最多となる。「ゼロゼロ融資」利用後倒産の567件は年間で初めての減少である。「物価高」倒産は698件で2年連続の増加となった。「人手不足」関連倒産は、求人難が114件、人件費高騰が104件、従業員退職が71件の計289件（同159件）であった。

倒産件数は足元で増加傾向



◇まん延する「人手不足」感

『労働力調査(基本集計)』2024年11月分によれば、就業者数は6814万人と。前年同月比34万人の増加、28か月連続の増加となった。雇用者数も6167万人と、同67万人増加、33か月連続の増加であった。そのうち、正規の職員・従業員数は3675万人で、同65万人増加、13か月連続の増加であり、非正規の職員・従業員数は2152万人で、同6万人の減少、2か月ぶりの減少であった。前年同月比で就業者数が大きく増えた産業は、「サービス業（他に分類されないもの）」（33万人増）、「教育、学習支援業」（22万人増）であった。

完全失業者数は164万人で前年同月比5万人の減少、4か月連続の減少となった。求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が22万人（前年同月比3万人減）、「自発的な離職（自己都合）」が71万人（同1万人減）であり、「新たに求職」は41万人（同2万人減）であった。

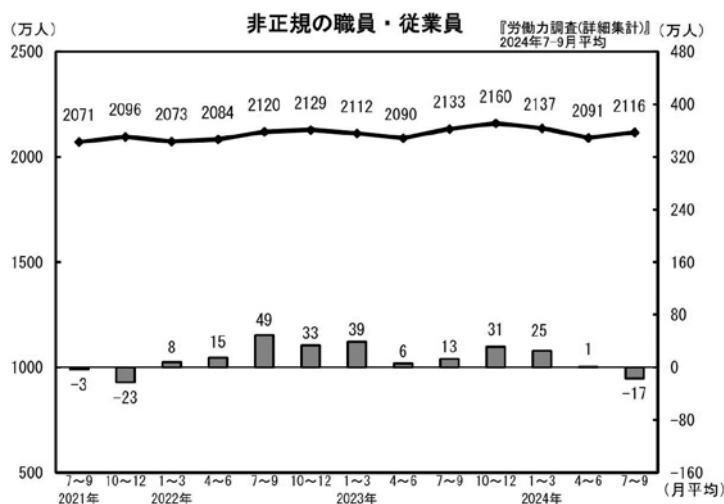
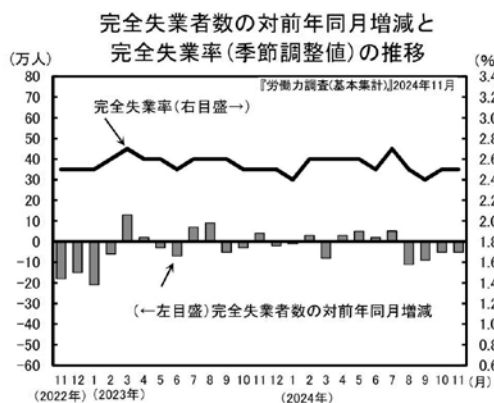
完全失業率（季節調整値）は前月と同じ2.5%であった。

非労働力人口は4012万人（前年同月比43万人減）であり、少。33か月連続の減少となった。

3か月毎の集計『労働力調査（詳細集計）』2024年7－9月期平均によれば、役員を除く雇用者5772万人のうち、正規の職員・従業員数は3656万人であり、前年同期比39万人の増加。6期連続の増加であった。他方、非正規の職員・従業員数は2116万人であり、同17万人の減少、11期ぶりの減少となった。結果として、非正規の職員・従業員の割合は36.7%と、2期連続の低下となった。人手不足が続く状況でも、非正規雇用者数の増減は景気動向に左右されており、引き続き留意が必要である。

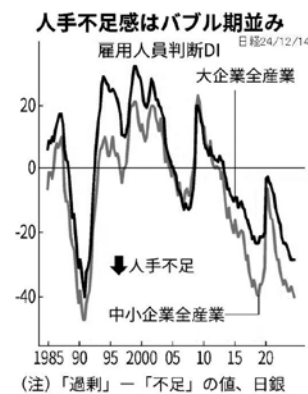
ちなみに非正規に就いてた主な理由別にみると、比率の大きい方から「自分の都合のよい時間に働きたいから」722万人（35.2%、前年同期比6万人減）、「家計の補助・学費等を得たいから」が354万人（17.3%、同25万人減）、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」228万人（11.1%、同11万人減）、「正規の職員で従業員の仕事がないから」が176万人（8.6%、同7万人減）であった。

前年同期比7万人減少した失業者数は196万人について、失業期間で分けると、「3か月未満」82万人（同4万人増）、「3か月以上」111万人（同10万人減）、うち「1年以上」50万人（同11万人減）で



あった。

企業の雇用人員判断を日銀短観でみると、「過剰」判断企業の割合から「不足」判断企業の割合を差し引いたD. I. について、これまで本欄では「1) どのセクターもマイナス値、すなわち不足気味だが、2) 企業規模が小さいほど、また製造業より非製造業の方が不足感、マイナス値が大きい、3) 3か月前の9月よりマイナス幅が広がり」3か月後の3月にはさらに広がると予測されている」という解説を2年続けてきたが、ここに来て少し変化が見られる。すなわち、1) 人員不足状況と2) その企業規模別・業別特徴に変わりはないものの、3) 前回と不足状況D. I. 値の変化は乏しくなっている。安定して人手不足とも言えようか。それでも2) 中小企業は先行き、3月にはもっと人手不足になると予測されている。その結果、「バブル期以来の人手不足の水準で、企業が賃上げなど待遇を改善して人員を確保しようとする動機となる。2025年の春闘には弾みとなる」と日本経済新聞が賃上げにお墨付きを与えることになった(同紙24/12/13)。



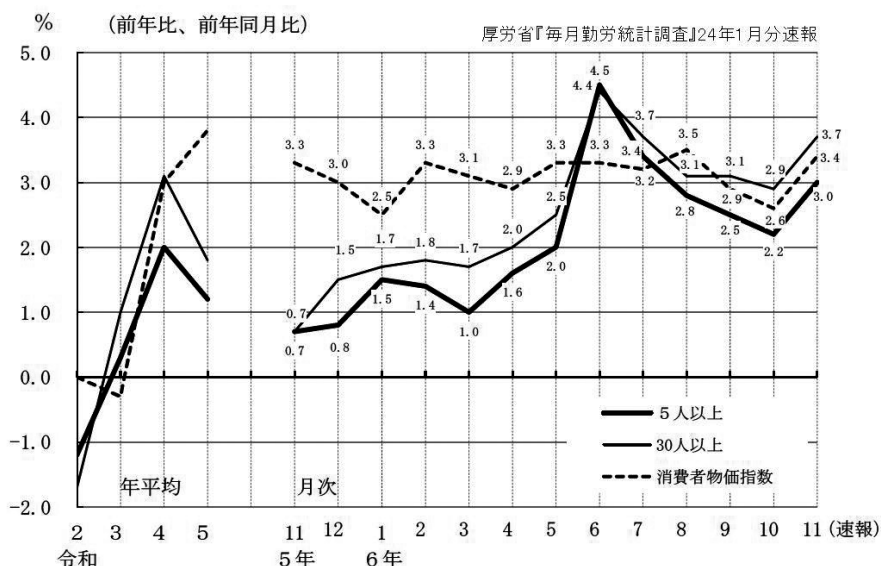
雇用人員判断(『日銀短観』2024年12月)		(「過剰」-「不足」・%ポイント)					
		2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-19	-22	-18	1	-21	-3
	非製造業	-39	-39	-39	0	-39	0
	全産業	-28	-30	-28	0	-29	-1
中堅企業	製造業	-23	-28	-24	-1	-27	-3
	非製造業	-45	-48	-46	-1	-50	-4
	全産業	-37	-39	-36	1	-40	-4
中小企業	製造業	-23	-30	-24	-1	-31	-7
	非製造業	-47	-52	-48	-1	-52	-4
	全産業	-38	-43	-40	-2	-44	-4
全規模合計	製造業	-22	-27	-23	-1	-27	-4
	非製造業	-45	-49	-46	-1	-49	-3
	全産業	-36	-40	-36	0	-41	-5

賃金について、『毎月勤労統計調査』11月分結果速報をみれば、事業所規模5人以上について、就業形態計では、基本給や家族手当などの所定内給与が265,082円で対前年同月比2.7%増、残業代など

の所定外給与が20,659円で同1.6%増、両者を合わせた「きまって支給する給与」は285,741円の同2.6%増であった。さらに、これにボーナスにあたる特別に支払われた給与20,091円（同7.9%増）を加えた現金給与総額は305,832円で同3.0%増となった。一般労働者の所定内給与は335,448円（同2.6%増）、パートタイム労働者の時間当り賃金は1,371円（同4.7%増）であった。また、所定外労働時間については、就業形態計で月間10.3時間（同2.8%減）であった。物価上昇を加味した実質賃金（現金給与総額レベル）は同0.3%減であった。実質賃金は2022年4月以降、夏季賞与が影響した昨年6月と7月を除いてマイナスが続いている。

経団連が12月26日に発表した大企業の冬の賞与（ボーナス）に関する調査（原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社対象）の集計結果によれば、回答した161社の平均妥結額は前年比2.11%増の925,545円であり、3年連続の増加となった。また、2019年の95万円台、18年の93万円台に続き3番目の高い水準であった。特に製造業は最高額を2年連続で更新した。対前年の伸びが特に高かった産業は電力11.54%、鉄道9.30%（民鉄7.38%、JR10.07%）、紙・パルプ9.12%、繊維7.15%であった。

賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



◇ 2%台の物価上昇に消費支出も足踏み続く

消費者物価について、11月の総合指数は2020年を100として110.0、同月比は2.9%上昇、前月比（季節調整値）0.6%の上昇であった。生鮮食品を除く総合指数（いわゆるコア）は109.2あり、それぞれ2.7%、0.5%の上昇であった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同コアコア）は108.4、それぞれ2.4%、0.3%の上昇であった（『消費者物価指数（全国）』11月分）。

他方、消費支出については、11月の2人以上世帯は295,518円、前年同月比で、名目3.0%の伸びも、物価上昇率で割り引いた実質値は0.4%の減少、4か月連続の減少であった。消費支出の実質増減への寄与率の高い項目はプラスでは住居、教育であり、マイナスでは家具・家事用品、被服及び履き物であった（『家計調査報告（2人以上世帯）』11月分）。

『消費動向調査』（2024年12月実施結果）によれば、12月の消費者態度指数は、36.2で前月差0.2のポイント低下、2か月ぶりの低下であった。同指数を構成する各消費者意識指標は、「雇用環境」が41.2（同0.2ポイント上昇）、「耐久消費財の買い時判断」29.4（同0.5ポイント低下）、「暮らし向き」

34.1（同0.2ポイント低下）、「収入の増え方」40.2（同変わらず）であった。他に「資産価値」に関する意識指標は43.4（同0.2ポイント上昇）であった。また、消費者の物価予想では「上昇する」と見込む割合が9割を超えている。これらを踏まえ基調判断は「消費者マインドは、改善に足踏みがみられる」で据え置かれた。

販売側の統計も見てみよう。『商業動態統計』11月分速報によると、11月分の小売業販売額（税込み）は52兆5580億円、前年同月比3.7%の増加であった（卸売業38兆3410億円、同4.0%増、小売業14兆2170億円、同2.8%増）。小売業販売額を指数化し、季節調整を行った指数水準（2020年=100）は114.9であり、季節調整済指数前月比は1.8%の上昇となった。季節調整済指数の後方3か月移動平均における11月の指数水準は113.6となり、前月比は0.3%の低下となった。これを承け、同統計速報の副題には「一進一退にある小売業販売」と銘打たれている。

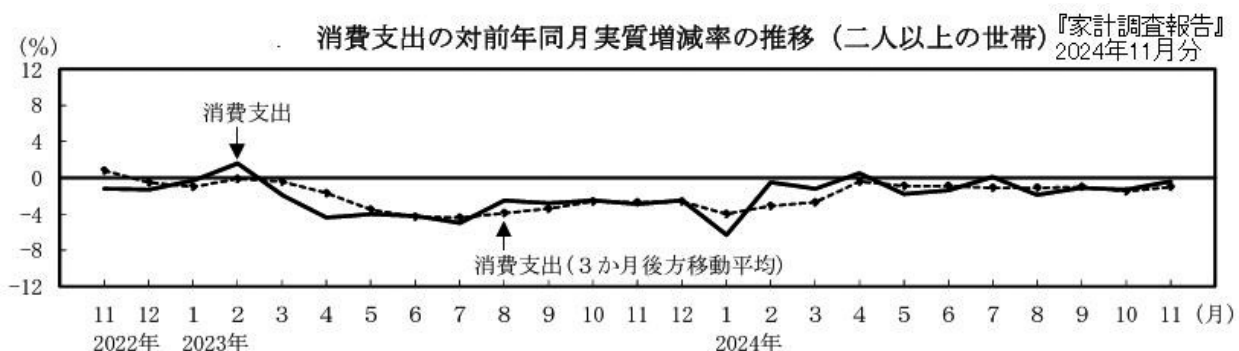
日本百貨店協会が年末公表した「全国百貨店売上高概況」11月分によれば、売上高総額5,167億円余であった。前年同月比（店舗数調整後）では、売上高3.4%増、入店客数0.8%増でも2か月ぶりにプラスに転じた。「高付加価値商材とインバウンドが牽引した他、気温の低下に伴い、冬物重衣料を中心に防寒商材も良く動いた」。インバウンド（免税売上）では、円安基調と紅葉シーズンが寄与し、売上高514億円（30.4%増）、購買客数51.8万人（同35.3%増）ともに11月として過去最高を記録した。また対前年売上高増は=32か月連続であった。他方、国内市場は前月より4.9ポイントアップし、2か月ぶりにプラスに転換した。増勢の高付加価値商材と冬物商品が牽引した。

11月の新設住宅着工は、持家が増加したものの、貸家、分譲住宅が減少したため、全体で前年同月比1.8%の減少となった。また、季節調整済年率換算値では前月比0.5%の減少となった。（『建築着工統計調査』11月）。

※ 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比
『消費者物価指数』2024年11月分

2020年=100

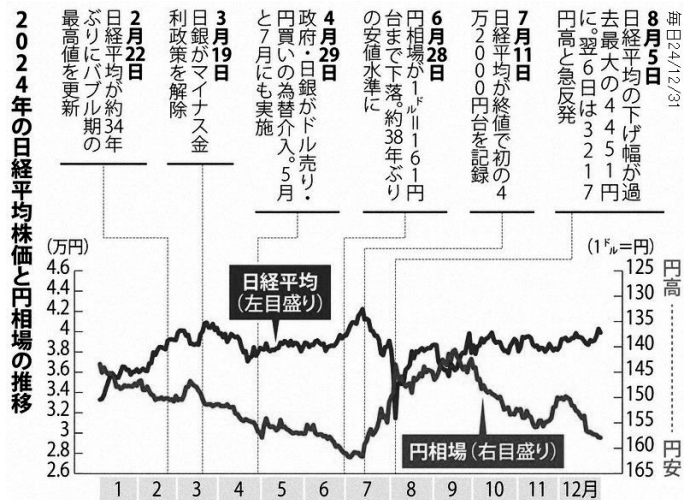
原数値		2023年		2024年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総合	指数	106.9	106.8	106.9	106.9	107.2	107.7	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0
	前年同月比 (%)	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9
生鮮食品を除く総合	指数	106.4	106.4	106.4	106.5	106.8	107.1	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2
	前年同月比 (%)	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	105.9	105.9	105.8	105.9	106.2	106.5	106.6	106.6	106.9	107.4	107.5	108.1	108.4
	前年同月比 (%)	3.8	3.7	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4



◇株価は乱高下し、為替は4年連続の円安

東京証券取引所の日経平均株価は、12月30日には3万9,894円54銭で取引を終えた。大納会終値としては1989年以来、35年ぶりに最高値を更新した。前年末に比し6,430円（19%）上がっている。しかし、株価は一本調子で上昇したわけではない。2月22日にバブル期の終値最高値3万8,915円を更新し、7月11日には終値最高値4万2,224円を付けた。しかし、アメリカ経済の不調が伝えられる折、日銀が利上げを決めた8月5日には史上最大の下げ幅4,451円を記録し、以後は一進一退状態を抜けきれないまま大納会を迎えたのである。

為替相場も、当初はアメリカFRBの利下げと日銀の利上げによる日米金利差縮小で円高が進むとみられていたが、3月19日日銀がマイナス金利の解除を決めても円安は進み、財務省の為替介入にもかかわらず、6月18日には1ドル161円台まで下落した。その後、9月には139円台まで円高に振れたが、最終的に12月31日には156円台を中心に推移した。前年末は141円台であり、2024年1年間の下落率は10%と前年の7%を上回って4年連続の円安で終わった。アメリカ経済は雇用が伸び、物価上昇が続いたため、FRBによる利下げも予測ほど進まず、日銀は物価高にもかかわらず利上げに慎重で日米金利差がさほど縮まらなかったことが影響している。



◇輸入は横ばい、輸出には持ち直しの動き

『月例経済報告』12月分の輸出入に関する判断は1月分と変わらない。すなわち、「輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている」。懸念材料は、海外経済の項で指摘されている欧米における高い金利水準の継続、中国における不動産市場停滞の継続、及びアメリカ新政権の政策動向の影響であろう。

(2) 山形県の概況

◇3月以降持ち直しの動きに弱含みと留保が付された本県経済

本県経済の1年を『山形県経済動向月例報告』を基に振り返ってみよう。同総括判断は「本県経済は、緩やかに持ち直している」との表現こそ一貫しているものの、3月以降、留保部分に弱含みが入って年内引き継がれた。すなわち、1、2月は前年を引継ぎ「一部に弱さがみられるものの」に止まっていたが、3月以降は「このところ弱含みの動きとなっている」という一段低い留保に引き下げられ、以後踏襲されているのである。各セクターでは、3月に鉱工業生産について従来の「このところ足踏みをしている」が「弱含みの動きとなっている」に、4月に個人消費について「緩やかな回復傾向にある」が「一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている」に、8月には雇用情勢について

「改善の動きが弱まっている」からさらに弱い「弱含みの動きがみられる」にそれぞれ引き下げられると、それその判断が年内引き継がれた。本県経済はことほどさように弱含みで推移しているのだろうか。以下、最新の個別の指標に当たって本県経済を概観してみよう。

◇秋から改善した生産部門

最新の『山形県鉱工業指数』10月分速報によれば、鉱工業生産指数（季節調整済）は113.6であり、前月比1.2%の上昇、2か月連続の上昇となった（指数は2020年＝100）。前月から上昇したのが汎用・生産用・業務用機械、化学工業など17業種、低下したのが電子製品・デバイス工業、金属製品工業など5業種であった。

鉱工業指数の動向〔山形県、東北、全国〕（R2＝100） 『山形県鉱工業指数』令和6年10月速報

季節調整済指数 (直近6ヶ月の動向)		令和6年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
生 産	山形県	110.8	109.4	121.1	109.2	112.3	113.6
	前月比(%)	0.0	△1.3	10.7	△9.8	2.8	1.2
	東 北	115.7	109.3	107.5	101.4	101.4	112.4
	前月比(%)	4.7	△5.5	△1.6	△5.7	0.0	10.8
在 庫	全 国	104.4	100.0	103.1	99.7	101.3	104.1
	前月比(%)	3.6	△4.2	3.1	△3.3	1.6	2.8
	山形県	112.7	109.9	112.2	112.6	113.5	108.8
	前月比(%)	2.1	△2.5	2.1	0.4	0.8	△4.1
東 北	東 北	105.2	106.8	105.3	103.7	104.2	102.5
	前月比(%)	△2.7	1.5	△1.4	△1.5	0.5	△1.6
	全 国	103.3	102.6	103.0	102.2	102.3	102.3
	前月比(%)	0.9	△0.7	0.4	△0.8	0.1	0.0

他方、日銀山形事務所の『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、いわゆる短観をみると、業況判断D.I.は製造業、非製造業、全産業計がそれぞれ－5、15、5であり、前回9月調査に比し、それぞれ＋7の改善、－5の悪化、1の改善であった。また、3月時点の先行き予測はそれぞれ－12、13、1といずれも値が低くなっており、悪化するという判断である。

2024年度当初計画の推移について、売上高は製造業、非製造業、全産業計それぞれ前年度比6.6%増、0.8%増、3.9%増の計画に対し、調査時点では0.2～0.4%の減少に止まった。経常利益はそれぞれ同12.3%減、37.9%増、1.3%減の計画であったところ、いずれも0.6～1.1%程度のマイナス修正に止まっている。他方、設備投資は、それぞれ同12.6%増、3.3%増、9.4%増の年度計画に対し、それぞれ7.5%減、1.7%増、4.7%減の修正になった。

◇高水準維持も改善の動きが弱まっている雇用情勢

山形労働局が年末に発表した『県内の雇用情勢（新規学卒者を除く）』11月分によれば、11月の新規求人数〔パートタイムを含む全数〕（原数値）7,697人は前年同月比6.8%増と、3か月ぶりの増加となった。主な産業別では、前年同月比で、医療・福祉55.6%増、サービス業41.8%増の一方、建設業13.6%減、製造業3.8%減、運輸業・郵便業24.0%減、卸売業・小売業16.0%減、宿泊業・飲食サービス業16.0%減）であった。製造業全体では11か月連続の減少となった。正社員に係る新規求人数は3,647人で前年同月比5.2%増となり、新規求人数に占める割合は、47.4%で同0.7%減となった。有効求人数（季節調整値）は、22,984人で前月比2.0%増、3か月ぶりの増加となった。

11月の新規求職申込件数
 [パートタイムを含む全数]
 (原数値)は、3,468件で、
 前年同月比4.1%減、4か月
 連続の減少となった。有効
 求職者数(季節調整値)は、
 16,453人で前月比0.2%増と
 なり、6か月ぶりの増加と
 なった。

結果として、11月の有効求
 人倍率(季節調整値)は、1.40
 倍で前月を0.03ポイント上
 回った。正社員に係る有効求
 人倍率(原数値)は、1.22倍
 で前年同月を0.07ポイント上
 回った。

先の、日銀山形事務所の12月短観でも雇用人員判断は、製造業-20、非製造業-46、全産業計-34
 であり、前回9月調査に比し、それぞれ+2、+6、+5とマイナス幅(人手不足感)が若干低下し
 ている。しかし、3月時点での先行き予測はマイナス幅(人手不足感)がそれぞれ3、8、6拡大す
 る結果となっている。

賃金に関しては、昨年10月の、従業員5人以上企業の、所定内給与240,273円(前年同月比3.9%増)、
 超過労働給与17,739円、両者を合わせた「きまって支給する給与」は258,066円(同4.4%増)であり、
 特別給与378円(同1,618円減)を加えた現金給与総額は258,066円(同4.4%増)であった。ちなみに
 就業形態別に現金給与総額のみ挙げると、同じ5人以上企業では、一般労働者302,795円(同1.9%増)、
 パートタイム労働者117,002円(13.2%増)であった(『毎月勤労統計調査地方調査結果』山形2024年
 10月速報)。

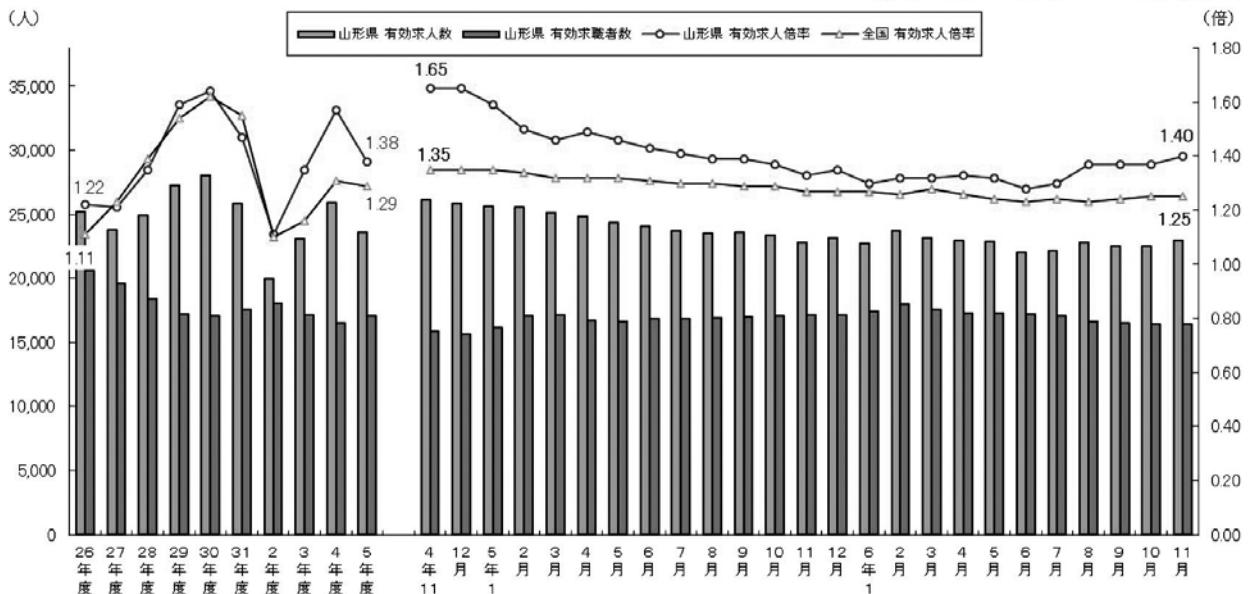
業種別の業況判断

『日銀山形短観』2024年12月
 「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント

	2024/9月 a	12月			2025/3月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	4	4	5	1	1	▲4
全国	14	11	15	1	10	▲5
製造業	▲12	▲10	▲5	7	▲12	▲7
化学	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	▲50	▲25	▲25	25	▲50	▲25
はん用・生産用・業務用機械	0	▲25	▲25	▲25	▲25	0
電気・輸送用機械	▲8	0	▲8	0	0	8
全国	5	6	8	3	5	▲3
非製造業	20	17	15	▲5	13	▲2
建設	27	18	0	▲27	9	9
卸・小売	29	29	15	▲14	15	0
運輸・郵便	0	14	43	43	29	▲14
情報通信	0	▲20	0	0	▲20	▲20
電気・ガス	▲20	▲20	▲40	▲20	▲40	0
対事業所サービス	20	20	20	0	20	0
宿泊・飲食・対個人サービス	50	50	50	0	50	0
全国	20	15	20	0	14	▲6

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移(季節調整値)】

山形労働局『最近の雇用情勢について』令和6年11月

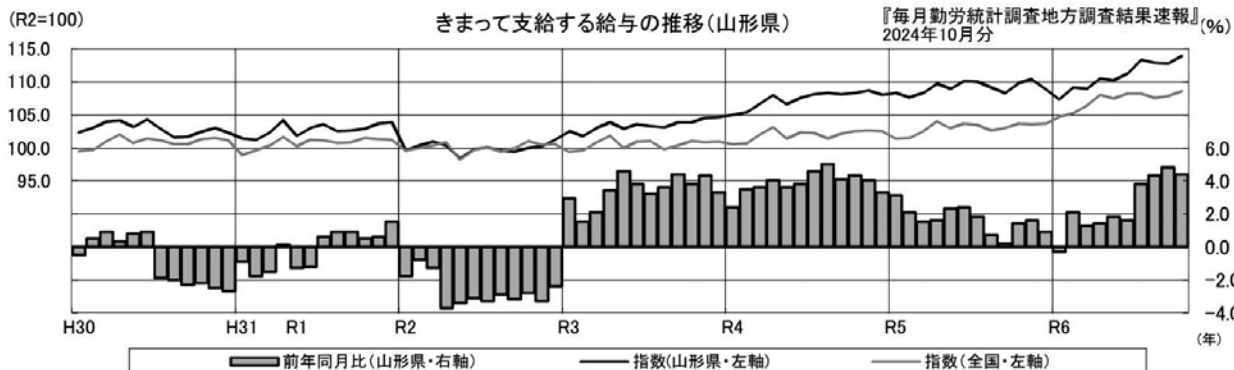


雇用人員判断

『日銀山形短観』2024年12月

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2024/9月	12月			2025/3月予測		
		a	前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	全産業	▲ 39	▲ 44	▲ 34	5	▲ 40	▲ 6
	製造業	▲ 22	▲ 32	▲ 20	2	▲ 23	▲ 3
	非製造業	▲ 52	▲ 52	▲ 46	6	▲ 54	▲ 8
全国	全産業	▲ 36	▲ 40	▲ 36	0	▲ 41	▲ 5
	製造業	▲ 22	▲ 27	▲ 23	▲ 1	▲ 27	▲ 4
	非製造業	▲ 45	▲ 49	▲ 46	▲ 1	▲ 49	▲ 3

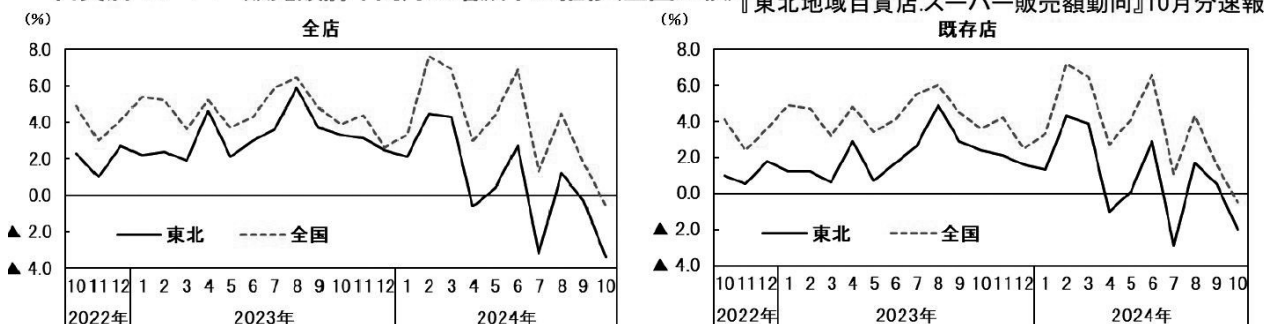


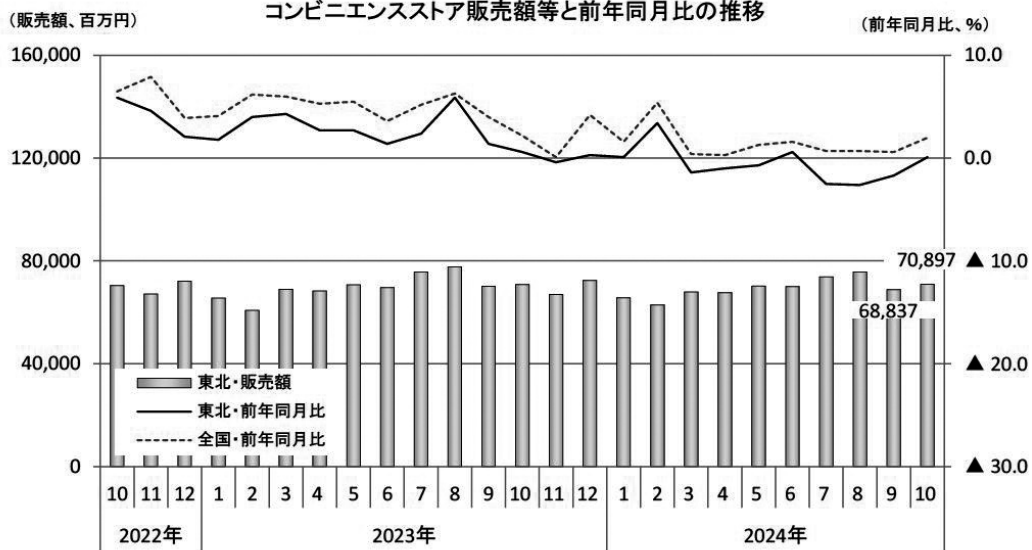
◇秋から前年割れした個人消費

百貨店・スーパーの動向について、全店ベース（百貨店14店舗、スーパー578店舗、計592店舗）で見ると、10月の管内（東北6県）百貨店・スーパー販売額は1,088億円、前年同月比3.4%減であり、うち百貨店が124億円、同5.8%減、スーパーが964億円、同3.1%減であった。これを商品別にみると、前年月比で、衣料品17.7%減、身の回り品13.7%減、飲食料品1.8%減、家具・家電・家庭用品5.1%減、その他の商品5.9%減であった。山形県については、スーパーの売上高（既存店ベース）が対前年同月比1.5%の減少であった。商品別にみると（既存店ベース）、前年月比で、衣料品13.4%減、身の回り品7.7%減、飲食料品0.6%減、家具・家電・家庭用品7.2%減、その他の商品4.7%減、食堂・喫茶3.5%減であった。

他方、同月の東北地区のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は709億円、対前年同月比0.1%の増加であった（以上、東北産業局『東北地域百貨店・スーパー販売額動向』10月分速報）。

百貨店・スーパー販売額前年同月比増減率の推移(全国比較)





東北運輸局の『管内新車新規登録台数』2024年11月分によると、山形県の11月の新車新規登録台数は、貨物車両で183台、乗合計5台、乗用車計1,974台、特殊車両83台であった。これを2023年11月分と比較すると、それぞれ22.8%減、44.4%減、4.45%減、33.6%減であった。

令和6年11月の山形県内の新設住宅着工戸数は408戸、対前年同月比22.5%減であった。利用関係別では、持ち家220戸、同26.4%増、貸家158戸、同38.6%増、分譲住宅38戸、同37.8%減であった（山形県『新設住宅着工統計について』24年11月）。

◇ま と め

俯瞰すれば、振幅が少なかった日本経済にもいくつかの曲折があることが分かった。

労働市場だけみれば、人手不足、低失業率が常態化し賃金上昇が続くという意味では堅調と言えるものの、足下では変化が訪れている。生産こそ認証不正問題で一時落ち込んだ自動車生産が回復し、AIブームを反映した半導体生産が好調で、全体を押し上げてきたものの、GDPの半分以上を占める個人消費は、全国経済でも本県経済でも、足踏みが報告されている。

消費の低迷は、社会保障制度など将来生活への不安も係わっているであろうが、その点は急に悪化したわけではないから、やはり目先の物価高騰による買い控えが大きいと思われる。

実際、名目賃金の上昇を物価上昇で割り引いた実質賃金は、ボーナスの影響のあった昨年6、7月を除き、対前年同月比割れが2022年4月以降ずっと続いている。

物価上昇に関しては、今月実行されると噂される日銀による利上げが日米金利差を縮小し、行き過ぎた円安を是正し、輸入原材料の価格高騰をある程度抑えることが期待されている。

しかし、為替是正によって物価問題がすべて解決するわけではない。

アベノミクスでは物価上昇がデフレ脱却の目途として意識的に追求されてきた。

賃上げも、アベノミクスの成果として政府が旗を振ってきた面がある。しかしいまや、人手不足と物価上昇が続き、経営サイドも加えて国全体で先導して追求する目標になっている。国でも地方でも確認される個人消費の足踏みを覆すには、こうしたわが国を覆う賃上げマインドを萎ませないような規模の賃上げの実施が望まれる。